

千葉県道路公社発注工事の入札における工事費内訳書取扱要領

平成27年3月24日制定

(目的)

第1条 この要領は、千葉県道路公社が発注する工事の入札において、入札参加者から提出された工事費内訳書の取扱いに関し、必要な事項を定めるものとする。

(工事費内訳書の要件)

第2条 工事費内訳書は、原則として、別記第1号様式によるものとする。ただし、入札参加者が作成した独自の様式を用いることを妨げない。

2 予定価格5千万円未満の工事の入札では、別記第2号様式を用いることができるものとする。

3 工事費内訳書は、次の各号に定める事項を備えていることを要する。ただし、これによりがたい場合は、任意項目によることができるものとし、記載する項目を入札公告又は指名通知書において示すものとする。

(1) 入札参加者名、工事名及び工事場所。

(2) 工事費の内訳となる各項目に対応した数量、単位、単価及び金額。ただし、予定価格が5千万円未満の工事にあつては、金額のみで差し支えないものとする。

(3) 工事費の内訳となる記載を要する項目は、(表-1)のとおりとする。ただし、予定価格が5千万円未満の工事にあつては、(表-2)のとおりとすることができる。なお、記載を要する項目に加え、さらに項目の詳細を記載することは差し支えないものとする。

(表-1)

工事種別	記載を要する項目
建築・設備関連工事	種目別内訳、科目別内訳及び中科目別内訳まで
その他の工事	内訳細別（新土木工事積算大系の工事工種体系における細別）まで

(表-2)

工事種別	記載を要する項目
建築・設備関連工事	種目別内訳及び科目別内訳まで
その他の工事	内訳工種（新土木工事積算大系の工事工種体系における工種）まで

(工事費内訳書の提出)

第3条 工事費内訳書の提出については、電子入札システムにより、第1回目の入札書提出時に入札書と併せて提出させるものとする。ただし、紙入札参加者にあつては、工事費内訳書を封書にし、持参により提出させるものとする。なお、再度入札の場合については、第1回目と同様の取扱いとし、再度入札の日時については公社が改めて指定することとする。

(工事費内訳書の確認)

第4条 工事費内訳書は、入札締切り前に開封してはならない。

2 提出された工事費内訳書は、積算担当者（入札を実施する工事の積算内容を把握している職員）が立会い、別記第3号様式により記載内容を確認するものとする。

(重大な不備)

第5条 次の各号に該当する場合は、重大な不備があるものとして取り扱うものとする。

- (1) 工事費内訳書の提出がない場合。
- (2) 工事費内訳書とは無関係な書類である場合。
- (3) 工事費内訳書に入札参加者名、工事名又は工事場所の記載がない場合（電子入札システムにより工事費内訳書が提出される場合を除く）。
- (4) 工事費内訳書に押印が欠けている場合（電子入札システムにより工事費内訳書が提出される場合を除く）。
- (5) 工事費内訳書に記載された内容から、明らかに他の工事の工事費内訳書であると発注者が判断した場合。
- (6) 工事費内訳書に直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等のそれぞれの金額とその合計額（工事価格）の記載がない場合。ただし、直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等と同等な項目がある場合は、同様に取り扱うものとする。（以下、同じ）。
- (7) 直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等の合計額と工事価格とが異なる場合。
- (8) 工事費内訳書の工事価格と入札額が異なる場合。

(談合が疑われる場合の取扱い)

第6条 第4条の確認の結果、談合が疑われる場合は、談合情報があったものとみなし、談合情報対応マニュアル（平成7年12月1日施行）に基づき、公正入札調査委員会の事務局に通報するものとする。

附 則

この要領は、平成27年4月1日から施行する。